

平成29年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 平成29年度普通会計の決算は、歳入75億82百万円に対し、歳出74億67百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億2百万円の黒字となった。
- 北金ヶ沢総合防災センター整備事業費や地方創生拠点整備事業費の実施などにより、決算規模は前年度に比べ増加した。
- 町村合併以降は、新たな町債発行を抑制する財政運営を行い、公債費負担は徐々に緩和されているものの、近年は地方債を財源とした大規模建設事業を実施していることから、地方債現在高の減少が鈍化している。
- 合併算定替えの縮減等により普通交付税が年々減少しているが、普通交付税の減少に相当する経常経費を圧縮することができず、経常収支比率が悪化している。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成29年度の深浦町の決算規模は、歳入 75億82百万円、歳出 74億67百万円となっており、伸び率は歳入4.7%増(前年度は4.5%減)、歳出6.1%増(前年度は2.9%減)となった。

決算規模の推移

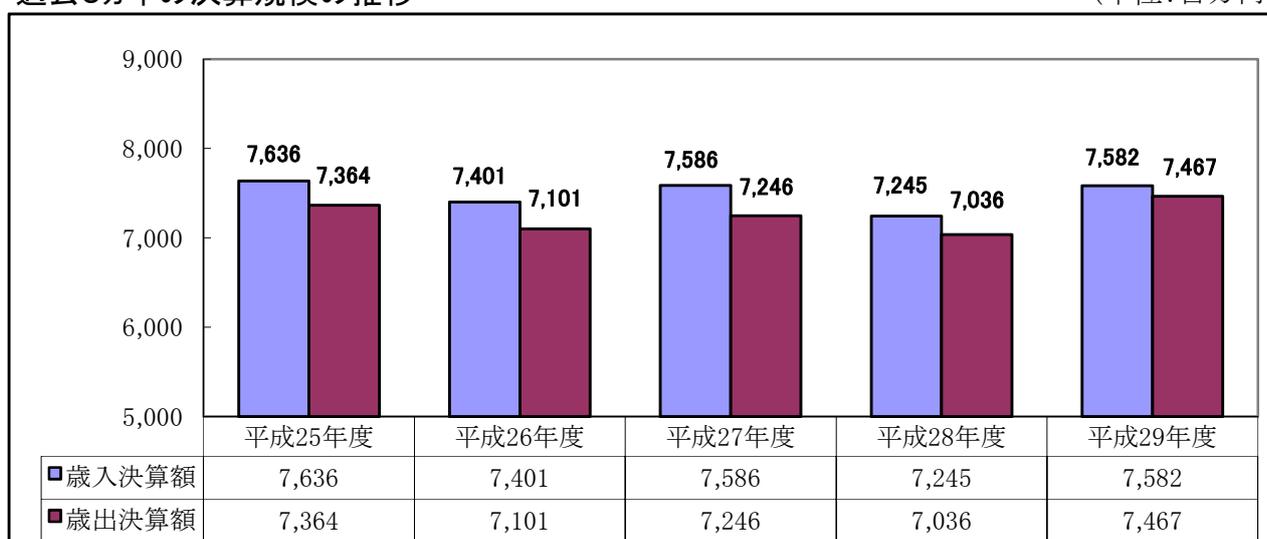
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,582	4.7	7,245	▲ 4.5
歳 出	7,467	6.1	7,036	▲ 2.9

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、1億14百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 12百万円を控除した実質収支は 1億2百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、2.2%となっており、前年度の4.3%より2.1ポイント悪化した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成29年度		平成28年度		増 減	
平成29年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
114	102	2.2	204	4.3	▲ 102	▲ 2.1

(2) 単年度収支

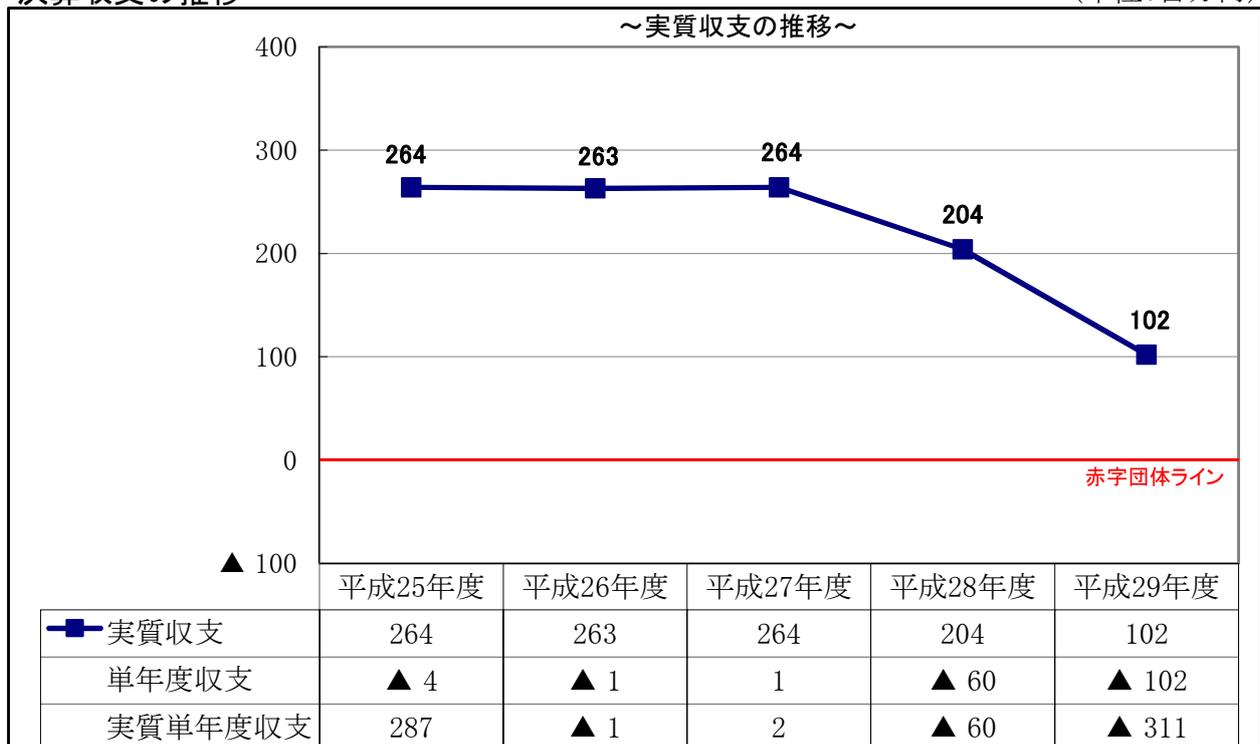
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2百万円の赤字であり、前年度の60百万円の赤字から悪化した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、3億11百万円の赤字となり、前年度の60百万円の赤字から悪化した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①地域密着型サービス等整備事業費補助金の皆増等による県支出金の21.8%増(前年度9.8%減)
- ②北金ヶ沢総合防災センター整備事業債の増等による地方債の61.7%増(前年度19.2%増)
- ③財政調整基金繰入金の皆増等による繰入金の327.9%の増(前年度61.8%減)

などにより、歳入全体では4.7%増(前年度4.5%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことにより4.3%の減(前年度3.9%の減)となった。

歳入決算額の状況

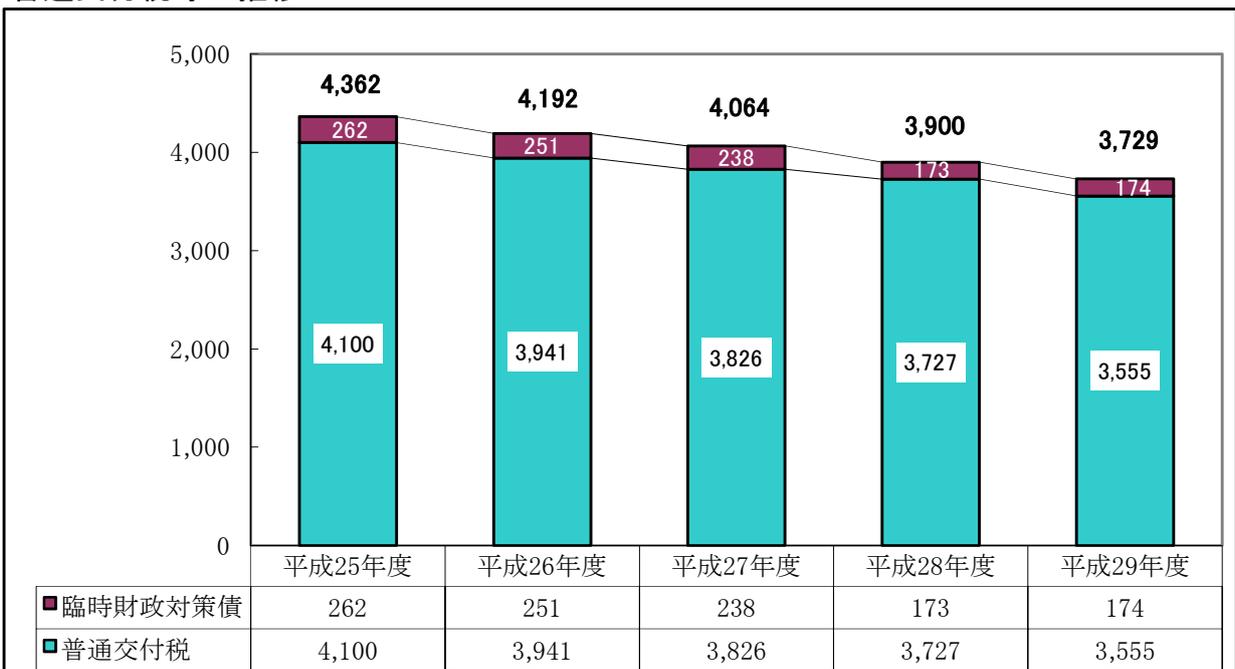
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		29年度	28年度
地 方 税	688	9.1	680	9.4	8	1.2	0.7
地 方 譲 与 税	44	0.6	45	0.6	▲ 1	▲ 2.2	▲ 19.6
地 方 特 例 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	3,981	52.5	4,168	57.5	▲ 187	▲ 4.5	▲ 2.6
臨 時 財 政 対 策 債	174	2.3	173	2.4	1	0.6	▲ 27.3
地 方 消 費 税 交 付 金 等	158	2.1	156	2.2	2	1.3	▲ 13.3
国 庫 支 出 金	512	6.8	549	7.6	▲ 37	▲ 6.7	▲ 24.5
県 支 出 金	593	7.8	487	6.7	106	21.8	▲ 9.8
地 方 債 (臨 財 債 除)	823	10.9	509	7.0	314	61.7	19.2
そ の 他	608	8.0	477	6.6	131	27.5	2.8
合 計	7,582	100.0	7,245	100.0	337	4.7	▲ 4.5

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

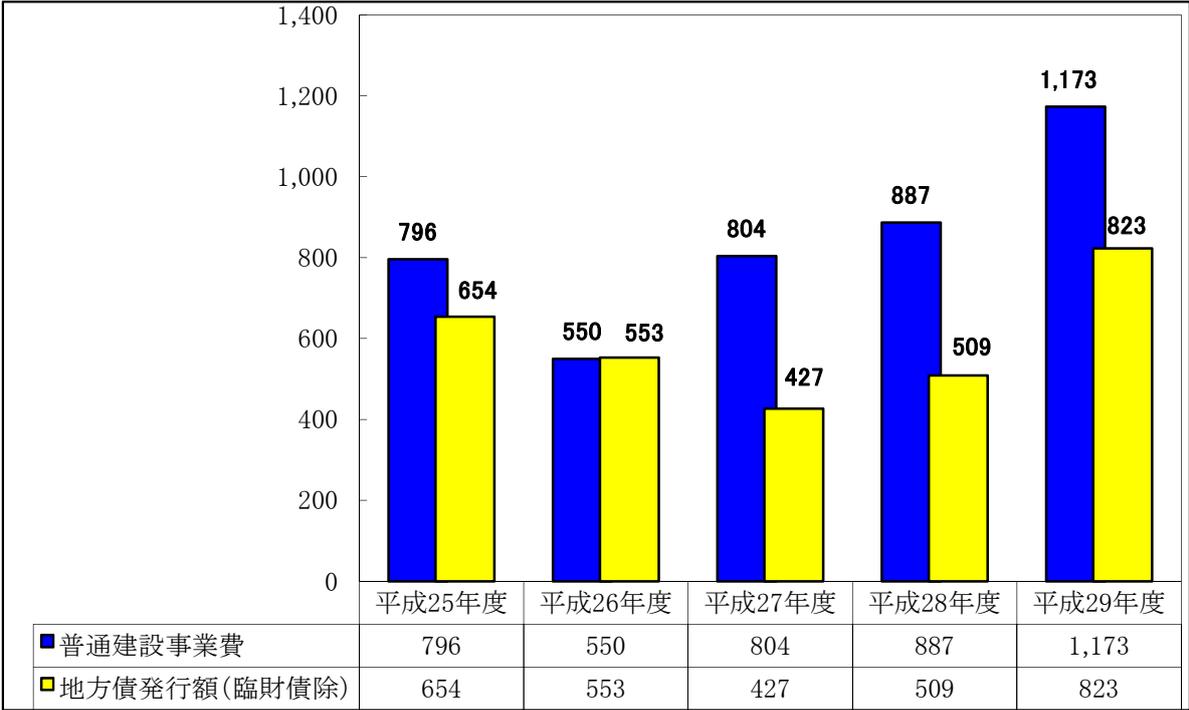
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



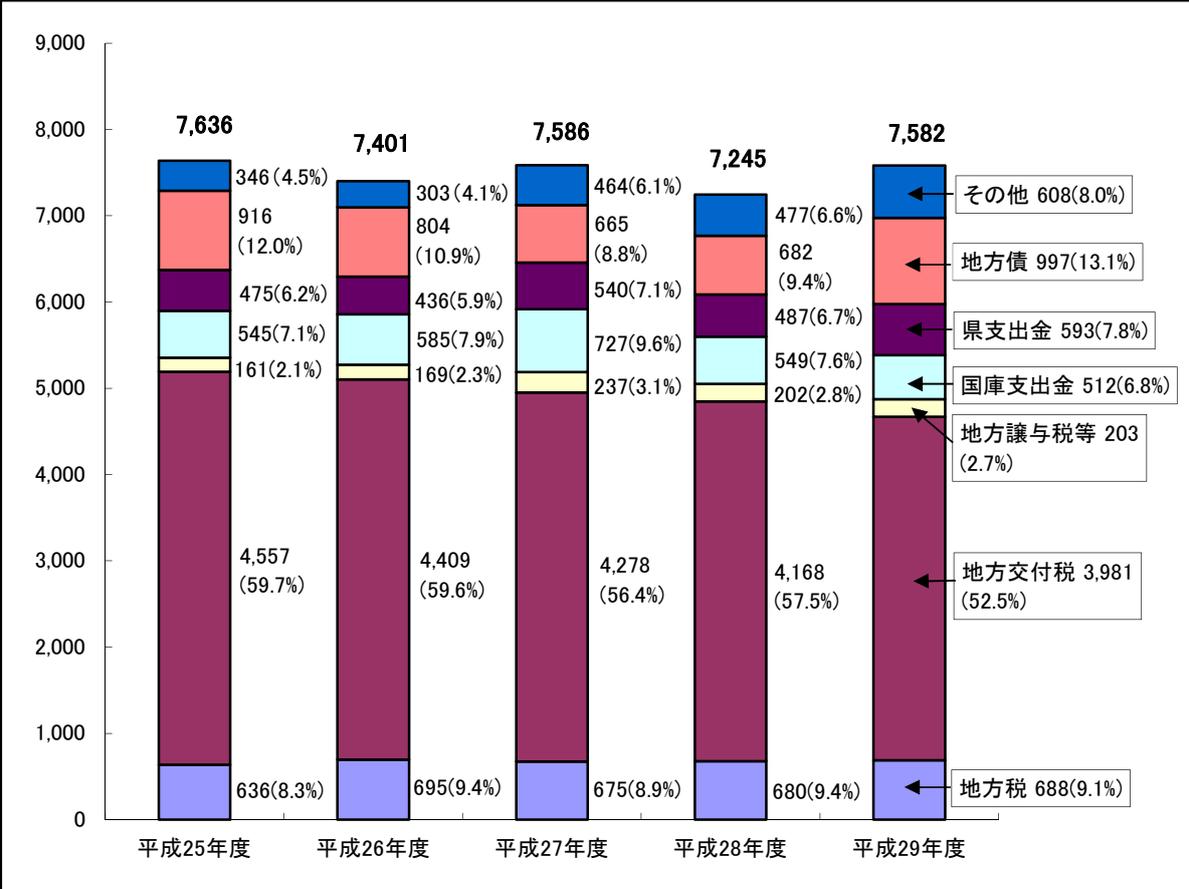
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

①北金ヶ沢総合防災センター整備事業費の増等による消防費の36.0%増(前年度5.6%増)

②地方創生拠点整備事業費の皆増等による商工費の95.9%増(前年度5.2%増)

③地域密着型サービス等整備事業費の皆増等による民生費の5.8%増(前年度3.3%増)

などにより、歳出全体では6.1%の増(前年度2.9%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費22.9%、公債費15.6%、総務費14.5%の順となっており、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

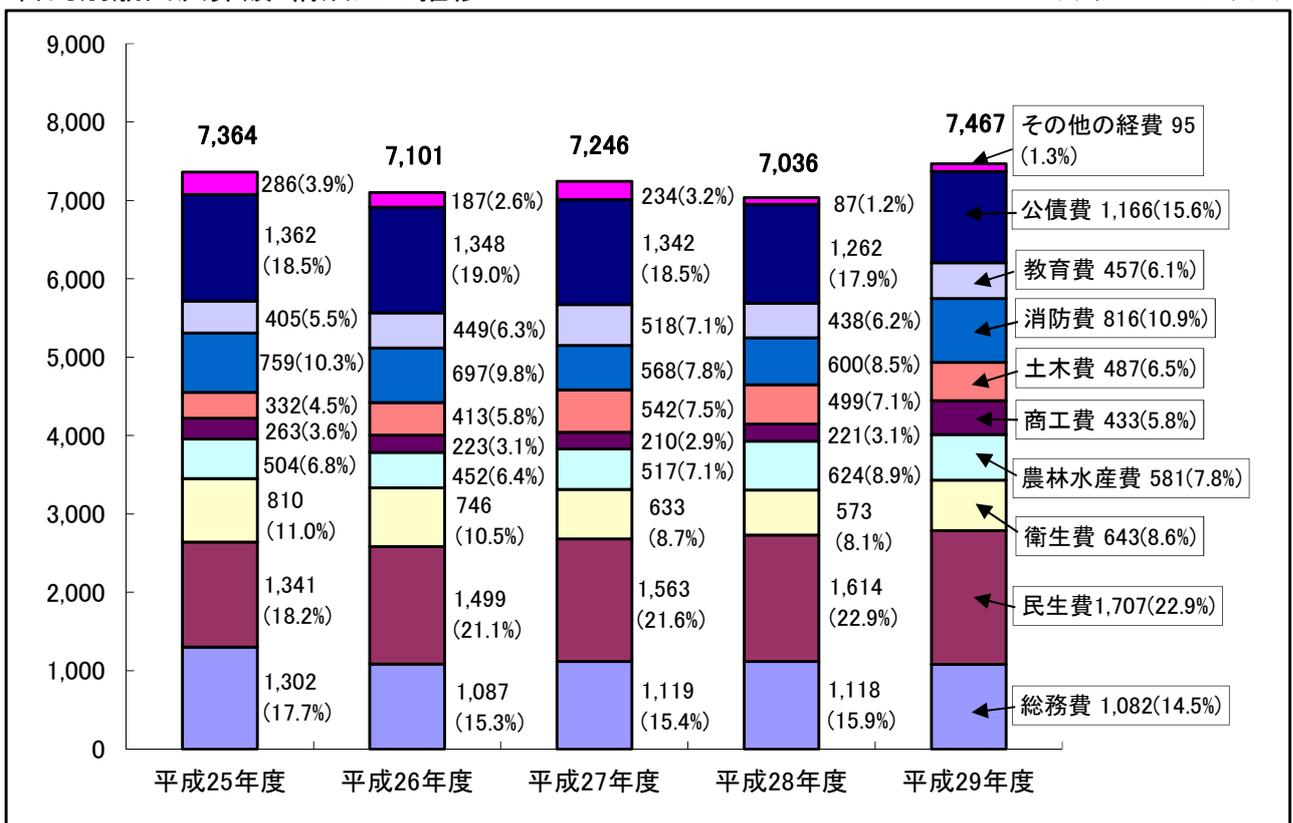
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		29年度	28年度
総 務 費	1,082	14.5	1,118	15.9	▲ 36	▲ 3.2	▲ 0.1
民 生 費	1,707	22.9	1,614	22.9	93	5.8	3.3
衛 生 費	643	8.6	573	8.1	70	12.2	▲ 9.5
農 林 水 産 業 費	581	7.8	624	8.9	▲ 43	▲ 6.9	20.7
商 工 費	433	5.8	221	3.1	212	95.9	5.2
土 木 費	487	6.5	499	7.1	▲ 12	▲ 2.4	▲ 7.9
消 防 費	816	10.9	600	8.5	216	36.0	5.6
教 育 費	457	6.1	438	6.2	19	4.3	▲ 15.4
公 債 費	1,166	15.6	1,262	17.9	▲ 96	▲ 7.6	▲ 6.0
そ の 他 の 経 費	95	1.3	87	1.2	8	9.2	▲ 62.8
合 計	7,467	100.0	7,036	100.0	431	6.1	▲ 2.9

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①職員人件費の増による人件費の2.8%増(前年度1.3%減)
- ②年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の皆減等による扶助費の1.1%減(前年度8.2%増)
- ③町債残高の減少による公債費の7.6%減(前年度6.0%減)

などから、義務的経費全体として2.5%の減(前年度1.2%減)となった。

また投資的経費では、

- ①地域密着型サービス等整備事業費の皆増等による補助事業費の30.0%増(前年度33.4%減)
- ②北金ヶ沢総合防災センター整備事業費の増等による単独事業費の33.4%増(前年度50.8%増)

などから、投資的経費全体として32.6%増(前年度4.6%減)となった。

その他の経費では、水道事業会計補助金の増や国保直診勘定特別会計繰出金の増などにより6.9%増(前年度4.0%減)となった。

これらの結果、歳出全体では6.1%増(前年度2.9%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

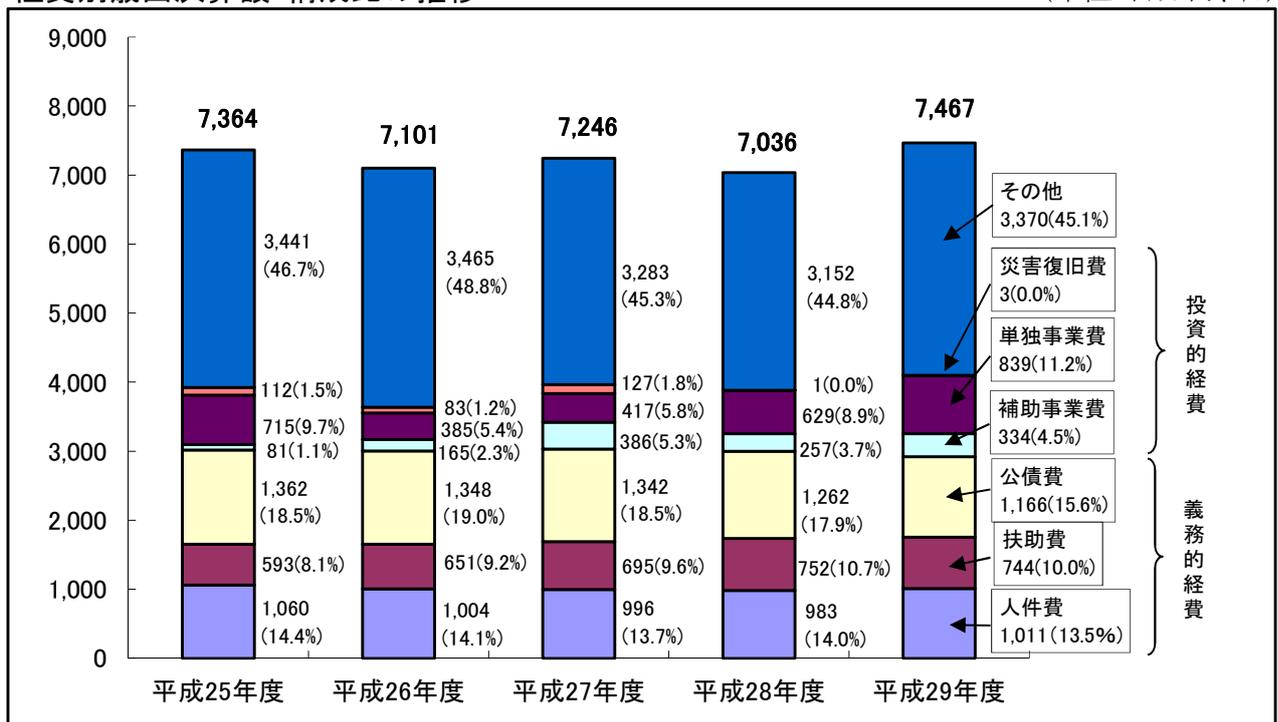
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		29年度	28年度
義務的経費	2,921	39.1	2,997	42.6	▲ 76	▲ 2.5	▲ 1.2
人件費	1,011	13.5	983	14.0	28	2.8	▲ 1.3
扶助費	744	10.0	752	10.7	▲ 8	▲ 1.1	8.2
公債費	1,166	15.6	1,262	17.9	▲ 96	▲ 7.6	▲ 6.0
投資的経費	1,176	15.7	887	12.6	289	32.6	▲ 4.6
普通建設事業費	1,173	15.7	886	12.6	287	32.4	10.3
補助事業費	334	4.5	257	3.7	77	30.0	▲ 33.4
単独事業費	839	11.2	629	8.9	210	33.4	50.8
災害復旧事業費	3	0.0	1	0.0	2	200.0	▲ 99.2
その他の経費	3,370	45.1	3,152	44.8	218	6.9	▲ 4.0
合 計	7,467	100.0	7,036	100.0	431	6.1	▲ 2.9

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成29年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて25億54百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金に積立てを行ったことなどにより、前年度比で62百万円、6.6%増の10億4百万円となった。

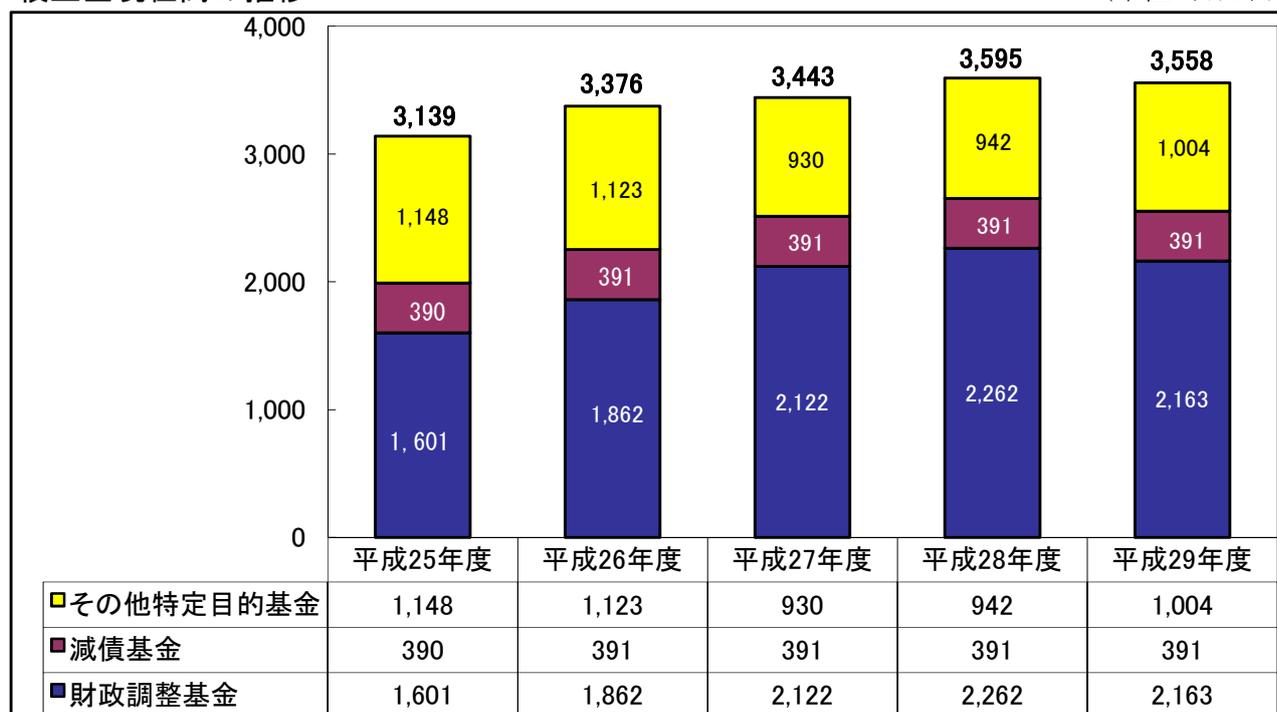
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,163	2,262	▲ 99	▲ 4.4
減 債 基 金	391	391	0	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,004	942	62	6.6
うち 合 併 振 興 基 金	633	747	▲ 114	▲ 15.3
うち 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	220	50	170	340.0
合 計	3,558	3,595	▲ 37	▲ 1.0

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成29年度の地方債発行額は、北金ヶ沢総合防災センター整備事業債の増等により前年度比で3億15百万円、46.2%増の9億97百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で3億14百万円、61.7%の増の8億23百万円となった。

また、地方債残高は前年度比で1億円、1.1%減の91億43百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、プライマリーバランスは継続して黒字となっており、地方債残高は年々に減少している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

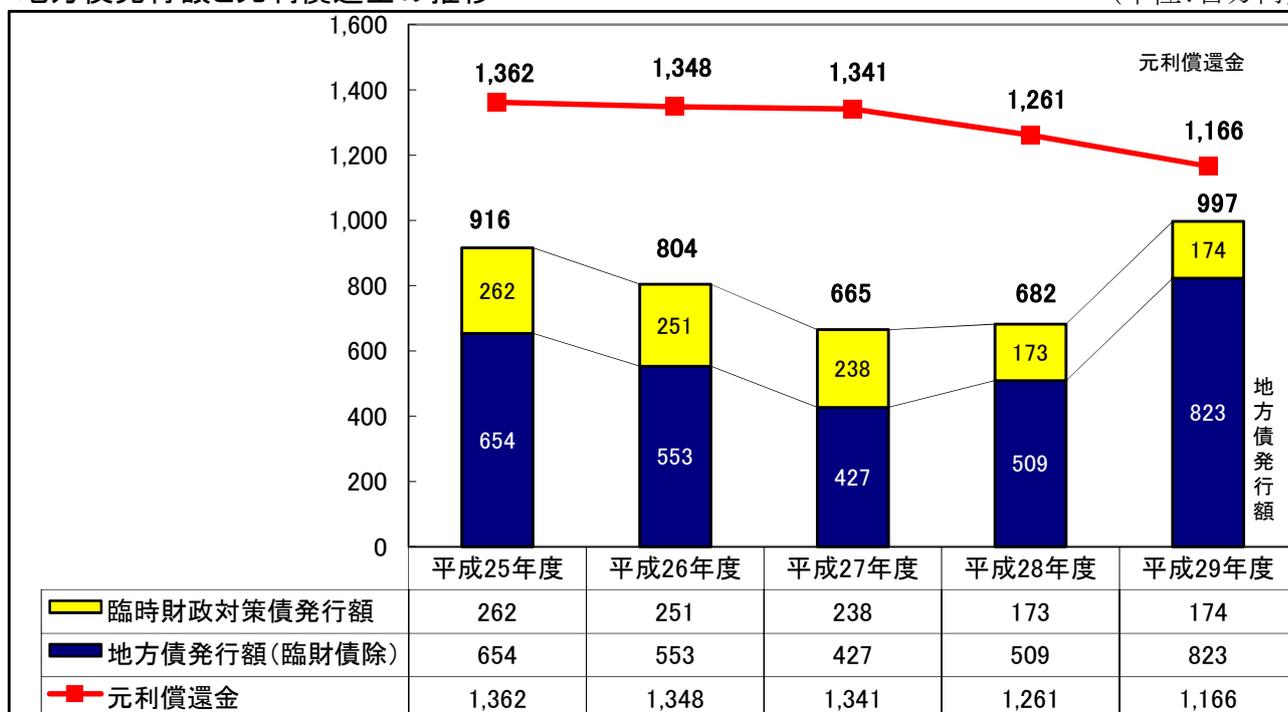
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	997	682	315	46.2
地方債発行額(臨財債除)	823	509	314	61.7
臨時財政対策債発行額	174	173	1	0.6
元利償還金合計	1,166	1,261	▲ 95	▲ 7.5
元 金 償 還 額 (B)	1,096	1,175	▲ 79	▲ 6.7
利 子 償 還 額	70	86	▲ 16	▲ 18.6
プライマリーバランス (B-A)	99	493	▲ 394	▲ 79.9

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,958	5,972	▲ 14	▲ 0.2
臨時財政対策債現在高	3,185	3,271	▲ 86	▲ 2.6
合 計	9,143	9,243	▲ 100	▲ 1.1

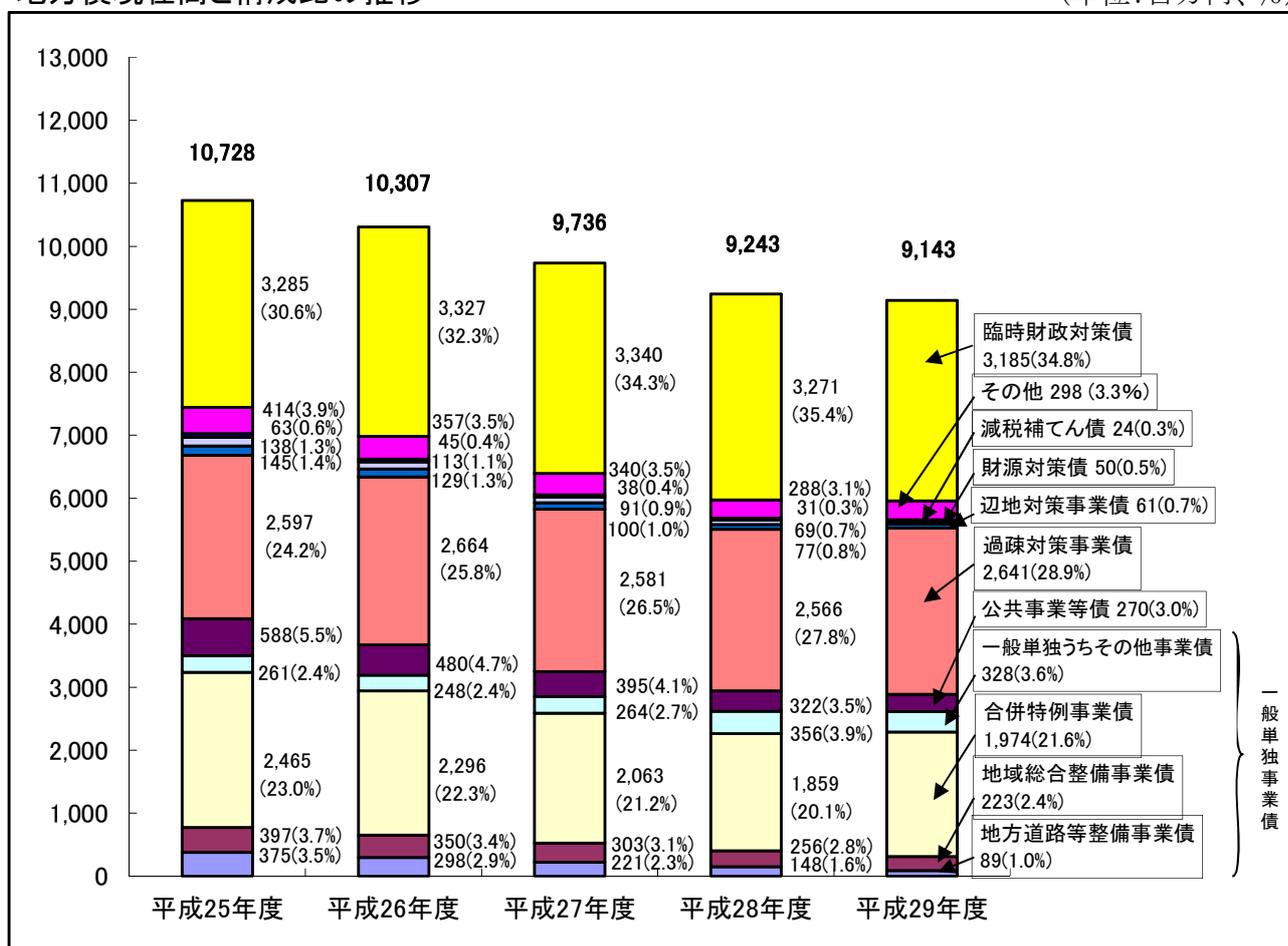
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
繰 上 償 還 額	0	0	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成29年度の経常収支比率は95.6%であり、合併算定替えの縮減等により普通交付税が減少したことが影響し、前年度の93.8%から1.8ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

